# 2019 年度事業 事後評価報告書（実行団体）

**（1）評価実施体制**

| 内 部 ／ 外部 | 評価担当分野 | 氏名（非公開） | 団体・役職 |
|---|---|---|---|
| 外部 | 関係者インタビュー、各種報告・成果物確認 | 上田和孝 | 新潟大学工学部准教授、認定特定非営利活動法人 SEEDS Asia アドバイザー（非常勤）、認定ファンドレイザー |
| 内部 | アンケート調査、関係者インタビュー、参与観察 | 大津山光子 | 認定特定非営利活動法人 SEEDS Asia 事務局長 |
| 内部 | アンケート調査、参与観察 | 有馬沙紀 | 認定特定非営利活動法人 SEEDS Asia 海外・国内事業統括 |

**（2）「課題の分析」に関する振り返りと学び**

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 課題の分析 | ①特定された課題の妥当性 | 被災後から復興期にかかる課題の問題構造を充分に把握しているか | － | （状態）先行研究、インタビュー記録などに照らして、解決すべき問題を把握できている | 定性データ | 長沼地区復興対策企画委員会メンバーへのインタビュー記録 | 文献調査 | 事前評価 |
| | ②特定された事業対象の妥当性 | 事業の対象グループの選定は適切か（対象、規模など） | リレー講座と被災地交流会の対象者が復興の担い手、住民の声を代表する立場にあるかを確認 | （目標値）8割を超える事業の対象者が長沼地区復興対策企画委員会に属していることを確認できる。 | 定量データ | 長沼地区復興対策企画委員会メンバーリスト | 文献調査 | 事前評価 |

①特定された課題の妥当性：被災後から復興期にかかる課題の問題構造を十分に把握しているか

2020 年度には新型コロナウイルスの感染防止策として長沼地区への移動を極力控える中で、同地区復興対策企画委員会の一部のメンバーとの協議において「コロナで対面の協議ができない」、「行政との対話の仕方を探っている」という課題が明らかになった。この問題を解決すべく、オンライン協議のための復興対策企画委員会へのタブレット端末・Wi-Fi 端末の配備と、行政との調整を始めとした復興に関する知見を共有するための復興リレー講座の開催を実施した。

特に、長沼地区は市街化調整区域にあり、積極的な都市化を推進する地域でない上に、全国で推進されている少子高齢化に対応するコンパクトシティ化などの施策の展開で縮退化する社会において、復興の在り方が課題として問われていたことを、事業評価段階においても改めて確認した。

また、千曲川堤防が決壊した理由について国の責任を問う声が、事業開始後においても同地区住民から聞かれた。復興リレー講座の質疑応答等の参加者の対応からは、洪水という事象を柔軟に捉える視座が生まれたことも把握できた。これは、復興対策企画委員会メンバーからの疑問に対し、復興リレー講座の講師である専

門家が真摯に回答し、科学的知見に基づき行政との連携を促す助言を下さったことも一因である。

以上から、事業開始時点での課題の設定には妥当性があった、また、その妥当性により、事業を展開するうちに事業対象者の認識にプラスの影響をもたらした、と言える。

②特定された事業対象の妥当性：事業の対象グループの選定は適切か（対象、規模など）

復興対策企画委員会のメンバーへの支援（直接裨益）を通じて、長沼地区住民への波及（間接裨益）を目指す設計で対象グループを設定した。この選定は、同委員会が復興に関連した行政との調整を担うという役割を有していたことに鑑みると適切であったと言える。またその役割は、本事業期間中も継続された。一方、新型コロナウイルスの感染拡大で、委員会から住民への説明や情報共有という場が限られていたことから、住民への波及への制約が余儀なくされた。

支援対象は復興対策企画委員会である一方、その支援から副次的に生まれたニーズに対応するために、長沼地区内の復興に関連する様々な活動のサポートも実施した。具体的には区ごとに開催された千曲川堤防における「桜づつみ」の在り方に関するアンケートの収集・結果の分析、各ミーティングでの議事録作成、地区の人口予測と区費シミュレーション、空き家・空き地のマッピング、イベントの手伝いなどである。これらの活動を通じて地区内にある多様な層・分野の復興に向けた動きを把握し、「復興まちづくりんご」を用いた意見の集約への協力を促すことにつながった。また、これらの支援により，事業の対象グループが自身で未来の在り方、そして今何をすべきかを考え、行動する余裕ができ、結果として住民主体の復興まちづくり促進につながった。

### （3）「事業設計の分析」に関する振り返りと学び

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業設計の分析 | ③事業設計の妥当性 | 解決しようとする社会課題にはどのような解決の必要性・切迫性があるか | － | （状態）先行研究、長野市復興計画暫定版に照らして、必要性・切迫性が確認できる | 定性データ | 先行研究・自治体を含む行政資料 | 文献調査 | 事前評価 |
| | ③事業設計の妥当性 | 目標・アウトカムや事業設計の内容の達成状況・進捗状況を測定できるように具体的な指標を設定しているか | 長野市復興計画暫定版アンケート結果で、地区レベルの復興には住民組織の充実が必要としていることが明示されている。 | （目標値）5割を超える被災住民が、住民組織の充実を必要としていることを確認できる。 | 定量データ | 先行研究・自治体を含む行政資料 | 文献調査 | 事前評価 |
| | ④事業計画の妥当性 | 被災後の段階や感染症リスク、対象者の段階に応じた対象グループの問題・関心・期待・懸念に応じた活動を計画しているか | － | （状態）事業関係者と合意できる | 定性データ | 長沼地区復興対策企画委員会メンバーの言説記録 | 関係者インタビュー | 事前評価 |

③事業設計の妥当性：解決しようとする社会課題にはどのような解決の必要性・切迫性があるか

先行研究を調査したところ、国が「改正年再生特別措置法」を定め、コンパクトシティ推進を積極的に予算化し始めた 2014 年以降の地方都市（しかも市街化調整区域）での災害という点において、長沼地区の災害は他に同類の事例が見られなかった。長野市の復興計画によると、長沼地区に関する方針として「再開に向けた支援」、「復旧にあわせた地区のまちづくりを地域住民と一緒に考えていく必要が」ある（長野市復興計画 68 ページ）、といった表現にとどまる一方、隣の豊野地区に

関しては「社会基盤の早期の機能回復・復旧を図り、住民の利便向上と地域への求心力を高めるまちづくりを地域住民とともに進めていく必要が」あるとの表現がされている（同 77 ページ）。長沼地区は市街化調整区域、豊野地区は市街化区域、しかも立地適正化計画の居住誘導区域であることからこうした方針になっていると推察されるが、元城下町で寺院や神社、侍屋敷などの伝統的建造物を守ってきた長沼地区の衰退を防ぐ必要があり、歴史的に蓄積されてきた社会関係資本を保持することが住民のニーズでもあった。このことから、長沼地区において、市街化調整区域における復興まちづくりの姿を住民が納得のいく形で描くという課題は、自治体からの限定的支援という条件の下で解決の糸口を探る必要性があり、事業期間を通じてその必要性は変わらなかったことが、コミュニティ検討会の活動における関係者の発言や、「復興まちづくりんご」により集約された住民の復興ニーズからも把握された。

③事業設計の妥当性：目標・アウトカムや事業設計の内容の達成状況・進捗状況を測定できるように具体的な指標を設定しているか

目標・アウトカムや事業設計の内容の達成状況・進捗状況を測定できるよう、事前評価段階で具体的な指標を設定したが、修正の段階で元の評価基準目標値がこの評価小項目と不一致となる事態が一部見られた。事業の特性上、アウトカムの測定方法はインタビューを通じた言説記録等、定性評価が多くなったが、そのおかげで、後述のように事業への多様な示唆を得ることができた。なお、事業期間を 1 年間延長したことにより、追加した短期アウトカムと初期に設定していた中長期アウトカムとの差が埋まった一方、より本事業を推進するという観点から、事業期間の延長段階で、中長期アウトカムの設定見直し（あるいは追加）を行うとなお良かった、と考える。

④事業計画の妥当性：被災後の段階や感染症リスク、対象者の段階に応じた対象グループの問題・関心・期待・懸念に応じた活動を計画しているか

高齢化率が 41.8%（2022 年 2 月時点、長野市地区別年齢別人口による。内閣府の令和 3 年版高齢社会白書によると全国平均は 28.8%）の長沼地区において新型コロナウイルス感染への懸念は大きく、また全世界で有効な感染対策を模索していた 2020 年度は、極力実行団体職員の長沼地区への派遣を控えリモート支援に徹した。ただ、オンラインや電話でのやり取りでは現地の状況が完全には明確にならなかったため、問題・期待・懸念に応じた活動を実施するために、2021 年度から現地事務所を設立した。感染対策が確立されたタイミングで PCR 検査陰性を確認した上で訪問するようにし、感染拡大の「波」が起こると訪問者を減らすという対策を施した。このことから、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえて活動する計画を立案し、ある程度その計画を踏まえて実行することができた。

なお、住民感情として、地区全体の課題である「長沼地区内に災害公営住宅を建設する」という要望が通るまでは他の復興課題・まちの未来像について考えるのは妥当ではない、という意見があった。災害公営住宅の建設可否について、長野市側での情報収集や県・国との調整に時間を要し、回答が予想外に遅れたことから、本事業における 2021 年度の復興リレー講座開催時期も大幅に遅れた。これは住民の想いを優先しての判断であり妥当なものではあったが、活動スケジュールの遅延につながった。

### （4）「実施状況の分析」に関する振り返りと学び

#### （4）-１各アウトプットの達成状況

| アウトプット | 指標 | 初期値 | 目標値<br>（中間評価後） | 結果(実績) |
|---|---|---|---|---|
| 1. 長沼地区復興対策企画委員会メンバー13 名に、タブレット端末と Wi-Fi 環境が整備される（他事務局一台、他自治会交流用一台） | 13 名の長沼地区復興対策企画委員会メンバーが遠隔でも情報収集・意見交換が可能になったことが確認される | 被災により支所を失い、新型コロナの影響で会合ができずに意見を収集するためのツールが無い | 長沼地区復興対策企画委員会メンバー20 名が復興計画に関する意見交換ができる | 13 人の長沼地区復興対策企画委員会メンバーが遠隔で情報収集・意見交換できていることを確認した。 |
| 2. 復興に関連する各分野の専門家とネットでつなぎ、月毎のテーマに沿い講演の機会が 8 回提供される | リレー講座累計参加者（下記活動の対象者参考）を対象とした質問票により、共有された内容が参加者の 8 割にとって参考になったことが確認される | 参考になり得る国内の他の災害からの教訓や優良事例について知見共有の機会がない | 国内の他被災地域における教訓や優良事例が把握できる | 参加者へのインタビューにおいて講座の内容が参考になった旨の発言を確認した。特に、行政との協議において、リレー講座で得た知見が役立った、という声を得た。 |
| 3. 4 か所の被災した経験をもつ自治会から長沼地区復興対策企画委員会メンバーに復興計画策定における住民参加の手法が共有される | 参加者からのフィードバックシートにより、交流会が参加者の 8 割にとって新たな視点や手法を得る上で参考になったことが確認される | 参考になり得る復興期における住民参加の手法について学ぶ機会がない | 国内の他被災地域における住民参加の手法がノウハウとして身に付く | 復興リレー講座を通して、他の被災地における住民参加の手法が提供されたことを確認した。また、このことにより、復興対策企画委員会のメンバーが、コミュニティ復興において、災害後の住民意向を把握することが重要であることを認識し、結果として、りんご型意見集約ツール「復興まちづくりんご」の開発・実施につながった。この実施を通して、住民参加の手法が身に付いたことが確認できた。 |
| 4. 住民への共有会を通じて 4 つの課題（①千曲川の堤防エリアの在り方、 ②国道 18 号線とアップルラ | 完成した地域からの提言書にて目指す復興ま | 住民が目指す復興まちづくりが | 提言書として住民が目指す復興 | 復興リレー講座では、これら①～④の関連テーマにおける計画から整備・活 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| インの連結、③小学校エリアの魅力ある開発計画、④復興住宅やみなし仮設で生活する避難者の帰還）に関わる目指す未来像が共有される | ちづくりが明文化されたことが確認される | 合意された形で明文化・共有されていない | まちづくりが明文化される | 用の段階に至るプロセスでの住民参加の実例について情報を得ることができる機会を提供した。この結果、2021年3月に長野市に提出された要望書（復興計画への提言）は、住民の意見を取り入れたものとして提出された。一方で、復興対策企画委員会から、内発的に、これら4テーマを含む住民の抱えている課題を総合的に把握し、住民の総意としての復興まちづくりの未来像を明らかにする必要がある、という課題認識が提示された。このニーズに応えるため、本事業は期間を1年間延長させ、下段に示すよう、「復興まちづくりんご」及び「REDISCOVER/再発見 ながぬまっぷ」の作成実施を通じて、この課題解決を図った。 |
| 【追加①】長沼地区復興対策企画委員会と地元の住民組織の連携体制が整備され、「長沼式復興まちづくりの手法・ツール」ができる | 「長沼式復興まちづくりの手法・ツール」を用いた意見が集められる | 長沼の未来について総意を収集するツールがない | 長沼地区復興対策企画委員会と地元の住民組織の連携による「長沼式復興まちづくりの手法・ツール」が開発されることによって、長沼地区復興対策企画委員会と地元の住民組織含め | りんご型意見集約ツール「復興まちづくりんご」を通じた意見の収集、集約ツールを開発した。また、それを、第一段階として、長沼小学校の児童及びその保護者に対して使用し、その結果により子どもやその親世代の復興課題が明確になったことで、住民の総意を収集するツールとして活用可能なことを確認し、全戸配布による意見収集に使用した。 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | | | た住民の総意が明らかになる | |
| 【追加②】住民主体の長沼地区復興まちづくり計画の骨子となる大綱ができる | 「長沼式復興まちづくりの手法・ツール」を通じて集められた住民の長沼の未来像が集約・カテゴリー化される | 長沼地区住民の長沼の未来像への総意が明文化・共有されていない | 長沼地区の住民の意見が反映された長沼地区の未来像が見える形・共有できる形となっている。 | 「REDISCOVER/再発見 ながぬまっぷ」の完成により、長沼地区住民の意見を踏まえた未来像が見える化された。また、この共有は、住民自治協議会での承認を経て、2022 年 4 月以降に実行される計画が立てられたことを確認した。 |

**（4）-２評価小項目ごとの評価結果　※評価計画において評価小項目を設定している場合**

| 評価項目 | 評価小項目 | 評価結果 | 考察 |
|---|---|---|---|
| **実施状況の適切性** | 対象グループや関係組織の事業への参加度や事業に対する認識は高いか | タブレット端末の配布と Wi-Fi 環境の整備により、復興対策企画委員会の活動がリモートで実行可能になり、事業参加度を有効な支援であったこと関係者インタビューで確認した。また、2020 年度の復興リレー講座・被災地交流会を契機に、2021 年度に復興対策企画委員会コミュニティ検討会が組織された。この検討会は、住民の意見収集・集約、そして収集した意見に呼応する形で始まった人材登録制度の設立など、本事業への参加度・認識が非常に高かった。（会議への参加率や議事録による発言からも判断できる）。一方、後述のように、コミュニティ検討会の活動報告が復興対策委員会内に留まり、その上部機関である住民自治協議会で十分になされていないことが疑義として出され、結果として、最終的に、住民自治協議会の認知・関与 | 評価基準は、「（状態）タブレット端末の配布と Wi-Fi 環境の整備、リレー講座、被災地交流会、提言づくりと住民共有会が長沼地区復興対策企画委員会による地区レベルの復興計画の更新及び実行につながるという認識を確認できる」と設定していた。左記のように、本事業の取組は、最終的には、長沼地区住民自治協議会の承認を経ることとなり、またこの経緯において、後述のように、2022 年度は、コミュニティ検討会により明確化された将来像実現に向けた活動を自治協議会内の総務・まちづくり部会内の「まちづくり委員会」の活動として発展させる検討が住民自治協議会長らにより進められていることが分かった。このことから、上記の評価基準に記載しているよう、本事業の活動が地区レベルの復興計画（将来像実現）の更新および実行の重要性が認識され、またその体制整備も進んでいると評価する。 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| | | の高まりを得て、本事業の成果を示すことができた。 | |
| **知見の共有、活動の改善** | 事業を通して新たな知見や教訓を得たか | 復興リレー講座を通じ、長沼地区復興対策企画委員会の参加者は「水（河川）」との暮らし方、行政との対話、復興の様々な側面に関する事例を知見として得、それらの教訓と長沼地区の経験をつなげて考えられるようになったことをインタビューにて確認した。 | 復興リレー講座の議事録・協議録から、参加者が受講の度に復興期における河川との対峙の在り方や行政とのかかわり方、また孤独/孤立死を未然に防ぐための施策や、まちの未来像の設定の必要性についてより具体的な質疑を行っていった過程が拝察され、長沼地区復興対策企画委員会住民の 8 割が事業を通じて回数を重ねる度に新たな知見を得たことが確認できた。 |
| **組織基盤の強化** | 復興を担う組織としての具体的で明文化された目標、計画、ネットワーク、出口戦略があるか | まちづくり計画の骨子となる大綱としてのまちの未来像は明確になった他、復興対策企画委員会ではなく、まちの総合計画に組み込んでいく必要性が強くまちの中で認識されたことで、住民自治協議会の中に「まちづくり委員会」が発足した。34 名の多様な主体が登録されており、今後具体的な活動計画を策定していくこととなっていることから、持続的なまちの仕組みづくりに貢献し、出口戦略として相応しい体制となった。 | 本事業を通じて、復興対策企画委員会という期間限定の組織の傘下ではなく、まちづくりの PDCA を持続的に回していく必要性が強く認識され、住民自治協議会の傘下に計画・実施・評価を担当する「まちづくり委員会」が組成されたことは、対象地区のまちづくりの持続的な仕組みづくりにつながったことから評価に値する。 |

**（4）-3 事業実施における成功要因と課題**

成功要因

2021 年度は長沼地区復興対策企画委員会と長沼地区住民自治協議会が連携して「コミュニティ再生」に取り組む旨を打ち出し、「コミュニティ検討会」が設立された。この設立に至った経緯として、2020 年度において、本事業に関する会議や復興リレー講座を通じて、実行団体の職員や講座の講師から復興対策企画委員会に対して、「施設やインフラの整備も重要だが、被災を契機に離れそうになっている住民と残った住民とのつながりを継続することも地域の未来にとって非常に重要である」というメッセージを伝え続けたことがあると考えられる。特に、復興リレー講座の講師である、宮城県気仙沼市階上地区のまちづくり振興協議会

からは、長野市復興計画に関して「住民の転居が見られる中、コミュニティの再生という視点が必要なのではないか」との助言を頂き、市主導ではなく地区としての住民のつながりを保つ活動が必要であることが効果的に伝えられた。このことにより、「コミュニティ検討会」による復興まちづくり計画策定に向けた住民意見の集約に関する活動が積極的に行われた。

また、「復興まちづくりんご」により集約した意見を「見える化」し、意見を下さった住民や小学校児童及び保護者に積極的に共有したことで、「意見が聞かれた」という想いを住民に抱いてもらうことを念頭に置いた。さらに頂いた意見に基づき新たな活動の種が生まれ、小さな復興への一歩が展開された。具体的には、区内で離れた場所に住む・世代が異なる住民同士の交流を促し、「長沼地区に住んでいると色んな人が色んなことを教えてくれる」というまちづくりにつながる、特技を持った人材登録制度「りんごっしゃん」の設立に至った。また、空き地が多い一方でまちの中に集まる場所が少ないという懸念に対し、りんご箱を用いた地域内の交流拠点づくりの案の協議開始にもつながった。

課題

新型コロナウイルス感染症拡大により実行団体は同地区への訪問を最小限に抑えていた。このことも関連し、2020 年度まで、現地拠点の設置を控えて活動していたことから、住民組織の復興協議に対する関与は、復興対策企画委員長との打合せに通して行うことがほとんどとなり、委員会メンバーによる意志決定を伴う協議に直接的に関わることができなかった。また、この時期に地域内で多くの復興関連活動が生まれたが、その情報共有の場にいることができなかったため、2021 年 4 月に現地事務所を構えてから初めて対面する関連団体も多くあった。このように教訓として、被災地支援活動において現地拠点設置の重要性を改めて認識した。一方、復旧から復興への移行期となった 2021 年度初頭から現地に拠点を設けたからこそ、本格的に支援に取り組み始めている団体が少なかった「コミュニティの復興」に焦点を当てた活動がタイミングを逸さず早い段階から実施できた、という利点もあったと考えられる。

**（5）各短期アウトカムの達成状況**

**（5）-1 各短期アウトカムの達成状況**

| | |
|---|---|
| **短期アウトカム①** | I-1. 長沼地区復興対策企画委員会が復興計画について情報を収集し、協議を継続できるようになる |
| **指標** | 長沼地区復興対策企画委員会の協議議事録にて協議の継続が確認される |
| **初期値** | コロナ禍において長沼地区復興対策企画委員会の協議が充分に実施できていない |
| **目標値（事前評価後）** | 長沼地区復興対策企画委員会が協議を継続している |
| **目標値（中間評価後）** | 変更なし |
| **結果（実績）** | タブレット端末と Wi-Fi 機器の供与により、復興対策企画委員会が再開できたことを同会長に対するインタビューでも改めて確認できた。特に、スマートフォンを操作したことがなかったり、市外のみなし仮設住宅などに住んだりしている長沼地区復興対策企画委員会メンバーが、タブレット端末と Wi-Fi 機器を用いて協議を継続していることが、関係者インタビューや参与観察、「委員会だより」の記録から確認された。同委員会メンバーは、タブレット端末等を用いて、復興リレー講座への参加等の手段により、情報収集も実施していた。 |

| | |
|---|---|
| **考察** | 目標値である「長沼地区復興対策企画委員会が協議を継続している」ことが確認できた。短期アウトカム①は達成された。 |
| **短期アウトカム②** | I-2. 長沼地区復興対策企画委員会メンバーが他被災地域における復興まちづくりの教訓や優良事例と、どの地域からどのような情報を得られるのかを把握する |
| **指標** | 長沼地区復興対策企画委員会メンバーがリレー講座から得た、各被災地域からの学びを述べられることが確認される |
| **初期値** | 参考になり得る国内の他の災害からの教訓や優良事例が限られている |
| **目標値(事前評価後)** | 参考になり得る国内の他の災害からの教訓や優良事例が長沼地区復興対策企画委員会の知見として身に付いている |
| **目標値(中間評価後)** | 変更なし |
| **結果(実績)** | 多岐にわたる多様な復興課題に対して、被災者のおかれている状況や、それに対して復興対策企画委員会メンバーの役割も異なっていたことから、復興リレー講座のテーマに対する興味関心は、講座参加メンバーにより異なっていたが、講座は参加メンバーの気付きを与え、その後の地区復興の取組みに生かされた。例えば、インタビューでは、次のようなことが把握された。<br>・講座での「災害後の一人ひとりの置かれた状況は被災前と異なり、それ故、住民意識や問題を見える化する必要がある」という知見に対して、2021 年度に復興対策企画委員会では「コミュニティ検討会」を組織し、住民ひとりひとりの復興ニーズを把握するアンケートを実施した。<br>・災害公営住宅に関しては、東日本大震災の事例について講座で得た知見を行政との話し合いに活用できた。<br>・内容的には関係ないこと、分からないことが多数あるように見えても、それでも長沼地区と共通する課題は何か見つけられる。<br>一方、上述のように、被災者のおかれた状況が復興プロセスにおいて変化する中で、被災者が得たい情報とそのタイミングは、被災者により異なり、復興リレー講座実施当時に関心の薄かった関係者の中には、事業終了段階で聴講意向を示す者もいた。当人からも、「本事業において事業実施団体と関わる中で、当事者だけでは分からない知見に触れる機会が増え、視野が広がったことで、復興リレー講座のような先行事例・専門的知見を共有してほしいと思うようになった」とあるよう、復興リレー講座のような他地域からの学びの意義・重要性は、2020 年度の復興リレー講座の段階ではなく、その後の 2021 年度の本事業の活動を通じて理解されたこともあった。 |
| **考察** | 関係者インタビューにより、復興リレー講座で得た知見は、行政との協議・調整や、住民ひとりひとりのニーズの把握に向けたアンケート実施などに活用・展開されたことが把握された。この知見を復興リレー講座から得たメンバーは全員ではないかもしれないが、一方で、これらの活動の段階では、復興対策企画委員会において知見共有を図りながら進められたことは推察できる。このことから、目標値である「参考になり得る国内の他の災害からの教訓や優良 |

| | |
|---|---|
| | 事例が長沼地区復興対策企画委員会の知見として身に付いている」と考える。なお、復興リレー講座は、講師の許可が得られるものは、YouTube で配信し、またアーカイブ視聴も可能とした。これを、一度きりの案内とせず、何度か案内する機会を設け、被災者の状況に応じてアクセスの機会を創出することが、より効率的で効果的な支援につながることが把握されたため、事業実施団体では、今後の活動において、復興リレー講座の動画情報を住民啓発の機会の都度に付与し、住民の気付きとアクセスの機会向上を図ることで、住民主体の復興まちづくりのヒントになる情報を得られるようにする予定である。 |
| **短期アウトカム③** | I-3. 長沼地区復興対策企画委員会メンバーが復興計画策定において住民の参加を促す |
| **指標** | 長沼地区復興対策企画委員会の協議議事録にて復興計画への提言に住民の意見を取り入れていることが確認される |
| **初期値** | 参考になり得る復興期における住民参加の手法について学ぶ機会がない |
| **目標値(事前評価後)** | 長沼地区復興対策企画委員会が住民参加の手法を用いて復興計画への提言に住民の意見を取り入れている |
| **目標値(中間評価後)** | 変更なし |
| **結果(実績)** | 長沼地区復興対策企画委員会は、地区レベルの復興まちづくり計画検討に当たって、事業開始段階では、①千曲川の堤防エリアの在り方、②小学校エリアの魅力ある開発計画、③復興住宅やみなし仮設で生活する避難者の帰還、の 3 点で、行政（長野市）との協議を進めていくこととなった。この 3 点について住民の意向を行政に伝え、計画に反映させることができるよう、それぞれ住民参加の基のワークショップを立ち上げ、実施し、2021 年 3 月までに結果を取りまとめ、長野市に要望書として提出した。ワークショップの実施経過や要望内容は、同委員会が毎月発行する「復興だより」で全戸に配布・共有された。<br>本事業では、各分野のテーマについて、ワークショップの担当委員が知見を得る機会として、復興リレー講座を実施した。例えば、テーマ①に対しては、堤防決壊に関する見解や、新潟市三条市の河川防災ステーションの官民協働での活用事例紹介、テーマ②では学校を核とした復興・防災の取組み、テーマ③に関しては、既往災害における居住地選択にかかる住民の意向調査事例など、である。こうした関連テーマにおける計画から整備・活用の段階に至るプロセスでの住民参加の実例について情報を得ることができる機会を提供した。この結果、2021 年 3 月に長野市に提出された要望書（復興計画への提言）は、住民の意見を取り入れたものとして提出された。<br>一方、復興対策企画委員会では、こうした住民参加の手法を用いて取りまとめた提言に関して、さらにワークショップを重ねる予定としていたが、新型コロナウイルス感染症拡大によりその実施に支障が生じたこと、また、特定テーマについて検討するワークショップの参加者だけでなく、他テーマも含む住民ひとりひとりの意見を収集すべきではないか、という意見が出された。こうした経緯を踏まえ、本事業は、事業期間を延長し、新たに下段の「短期アウトカム⑤」および「短期アウトカム⑥」のように目標設定を追加し、住民の総意を収集し、それにより把握された意見を反映した地区の未来像を描く活動を実施した。 |

| | |
|---|---|
| **考察** | 上述の結果からも、目標値の「長沼地区復興対策企画委員会が住民参加の手法を用いて復興計画への提言に住民の意見を取り入れている」ことは明らかである。また、住民の意向把握について、ワークショップという特定のテーマに対して意欲ある住民の意向だけでなく、総意を復興まちづくりの計画及び実践に反映させるべきであることを内発的に提起され、持続発展的な活動につながった。この結果および目標達成に関しては、下段の「短期アウトプット⑤」および「短期アウトプット⑥」に示すとおりである。 |
| **短期アウトカム④** | I-4. 復興において目指すまちづくりについて住民が理解する |
| **指標** | 住民説明会に参加した長沼地区の住民が、長沼地区復興対策企画委員会によってまとめられた提言の内容を述べられることが確認される |
| **初期値** | 住民が目指す復興まちづくりに関する合意形成がなされていない |
| **目標値(事前評価後)** | 住民が目指す復興まちづくりに関する合意形成がされている |
| **目標値(中間評価後)** | 変更なし |
| **結果(実績)** | 上段の「短期アウトプット⑤」で記載のように、行政の地区復興計画に対する復興対策企画委員会からの提言は、主要 3 テーマについて住民ワークショップを重ねて作成され、2021 年 3 月に提出された。この経緯及び概要については、「復興だより」に掲載のうえ、全戸に配布した。また、2021 年 4 月には、同委員会により「住民集会」を開催し、長沼地区内の 4 区からそれぞれ住民代表が出席し、各テーマのワークショップ結果について資料が配布され、各テーマのワークショップ実施代表により口頭説明された。<br>なお、特定テーマについて検討するワークショップの参加者だけでなく、他テーマも含む住民ひとりひとりの意見を収集すべきではないか、という意見が同委員会から内発的に出された経緯を踏まえ、本事業は、事業期間を延長し、新たに下段の「短期アウトカム⑤」および「短期アウトカム⑥」のように目標設定を追加し、住民の総意を収集し、それにより把握された意見を反映した地区の未来像を描く活動を実施したことは、上段に示したとおりである。 |
| **考察** | 上述の結果から、住民の合意を得て復興計画に対する提言を立案するプロセスを経ており、かつ、その結果は、住民集会という形で報告されている過程からも、目標値である「住民が目指す復興まちづくりに関する合意形成がされている」は達成されているものと考えられる。一方で、他テーマを含む住民ひとりひとりの抱えている課題を踏まえた復興まちづくりの方針策定及び推進の必要性が提起され、事業期間延長の上、新たに下段の「短期アウトカム⑤」および「短期アウトカム⑥」を設定して、そのニーズに取り組んだことは既知のとおりである。その結果は下段に示すとおりであるが、特に、2021 年 3 月の復興計画策定への提言は施設整備に関するハード的な側面が主であったことに対し、事業延長の上、取り組んだ内容は、コミュニティ形成といったソフト的な側面も含めて、アンケートツールを用いて、住民ひとりひとりの課題を見える化し、住民が目指す復興まちづくりの未来像を描きだしているところが、持続 |

| | |
|---|---|
| | 発展している点であるものと評価する。 |
| **短期アウトカム⑤** | 【追加①】長沼地区復興対策企画委員会が、地元の住民組織との連携により、住民の総意を収集しまとめる手法・ツールを習得し、復興計画策定に向けた手順とスケジュールを描けるようになる。 |
| **指標** | 「長沼式復興まちづくりの手法・ツール」を用いた意見収集を住民に対して呼びかける通知を「委員会だより」で確認できる |
| **初期値** | 長沼地区復興対策企画委員会が、目指すまちの未来像を定めるにあたり必要な、住民参加を促進するネットワークと手法を持っていない（結果として、行政との調整が停滞している） |
| **目標値(事前評価後)** | 長沼地区復興対策企画委員会が、地元の住民組織を含めた住民の総意を纏め、計画を以て活動を進めることができるようになる |
| **目標値(中間評価後)** | 変更なし |
| **結果(実績)** | 2021 年度 5 月に長沼地区住民自治協議会と復興対策企画委員会が連携しコミュニティ再生をミッションとした「コミュニティ検討会」を設立した。コミュニティ検討会では、復興まちづくりにおいて、住民の総意を纏める活動が重要であることを確認し、2021 年度の活動は住民意向の収集分析とその結果を踏まえた、復興まちづくりの方針づくりを行うことをスケジューリングした。その後、住民の総意を収集するためのアンケートツール「復興まちづくりんご」（りんご型の自由記述ができるカード 3 種：まちの好きなところ、まちの課題、まちでやってみたいこと）を作成し、2021 年 7 月には長沼小学校の児童および保護者を対象に配布・回収し、その実践経験を踏まえ、同 9 月に全世帯に配布・回収した。集計・分析結果は、全戸配布により全世帯に共有した。<br>アンケート回収数は 408、回収率は 35％程度であった。統計的には信頼度 95％を満たす十分な回答比率であったが、住民自治協議会の中からは、回収率が低く、住民の総意が反映されていないという指摘があったことも関係者インタビューで確認できた。特に振り返りでは、「アンケート配布・回収に協力して下さった方に十分に目的が理解してもらえなかったのではないか」、「通知文を掲載した復興委員会だより等の配布物と共にアンケート用紙を配布したことが、かえって他資料に紛れてしまい、見逃されてしまったのではないか」といった反省も聞かれた。また「他にも別のアンケート依頼が各世帯にまわっており、アンケート疲れが背景にあったのではないか」という意見も出た。これらの反省点は、住民意向を収集する際の教訓として、関係者間での学びとなった。<br>アンケート結果に対して、コミュニティ部会は「住民ひとりひとりが何を思っているかが見えたことにより、これから地域として何を実施したら良いか、何に着手したら良いか、という具体的な方針が見えた」、「長沼の良いところを再認識する機会となった」と評価した。行政も、「被災後に住民の意見を広く伺う機会を設けたことで、課題がより明確になった」、「アンケート結果は全世帯の結果を反映されていないという批判もあるが、少なくとも、この結果を基にまちづくりを進めていこうとする機運をつくるきっかけを生んだ」と評価した。 |

| | |
|---|---|
| | なお、今回のアンケートの教訓を踏まえ、住民自治協議会では、より多様な年代の意向を今後の復興まちづくりの実践に反映させるため、次年度に「コミュニティ検討会」から発展的に組織される「まちづくり検討会」では、住民自治協議会長により、若い年代の方々の参加も求める方針が示されている。 |
| **考察** | 本事業では、意見収集を住民に呼びかける通知文を「委員会だより」に掲載し、アンケート用紙を同封して配布した。またその結果は、独自に資料を作成し、全戸配布を行った。アンケートの回収率が低いという批判もあるが、統計的には信頼度 95%の結果であり、住民の全体的な傾向を把握できるものと考えられる。この結果を踏まえ、課題を明確にし、次年度の「まちづくり委員会」での活動に反映させる意欲を示していることからも、目標値である「長沼地区復興対策企画委員会が、地元の住民組織を含めた住民の総意を纏め、計画を以て活動を進めることができるようになる」は達成したものと考えられる。また、このアンケート実施だけでなく、振り返りから教訓を得ることにより、「住民の総意を収集しまとめる手法・ツール」の習得について、より知見を重ねることができたと評価する。 |
| **短期アウトカム⑥** | 【追加②】長沼地区の住民の意見を反映した長沼地区の未来像が、住民主体の長沼地区復興まちづくり計画の骨子となる大綱として明示される。 |
| **指標** | 住民の意見が反映された長沼地区復興まちづくり計画の方針が定められたことを大綱の内容にて確認する。 |
| **初期値** | 長沼地区の復興まちづくり計画の骨子となるまちの未来像が策定されていない（結果として、仮設住宅後の生活拠点に見通しを立てられずにいる） |
| **目標値(事前評価後)** | 長沼地区の住民の意見が反映された長沼地区の未来像が、まちづくり大綱によって住民に広く共有されている |
| **目標値(中間評価後)** | 変更なし |
| **結果(実績)** | 長野市立長沼小学校の児童・保護者版と、全戸配布版の「復興まちづくりんご」（アンケートツール）の収集結果をまとめ、全住民に共有した。集約結果として、改めてまちの優しさや助け合いがまちの大きな魅力となっていることが明確に表れたほか、水害で公園と体育館を失ったことでまちの「集まる場」が喪失している課題が浮き彫りになった。これらの 13 のカテゴリーに分けられた魅力・課題・やってみたいことを「長沼まちづくりんごの木」としてまとめ、さらにそうした情報を空間と紐づけて地図とイラストに落とし込み、長沼地区の未来像（まちづくり大綱）として「REDISCOVER/再発見 ながぬまっぷ」を作成した。なお、2021 年 12 月の住民自治協議会の評議会において、コミュニティ検討会の活動は、長沼地区住民自治協議会の中の活動としての位置付けを明確にするため、「復興まちづくりんご」を含み、これまで独自で活動していたものも、承認・報告を得て実施すべきであることが指摘されたことから、「REDISCOVER/再発見 ながぬまっぷ」も住民自治協議会の承認を経て、印刷・全戸配布される方針となった。このため、住民への共有は 2022 年度に持ち越して実施することとなった。 |
| **考察** | 住民に対するアンケートの集計結果を基に、住民が考える「まちの復興課題」を見える化し、それを地図に落とし込 |

| | |
|---|---|
| | むことで、まちの「未来像」を「REDISCOVER/再発見 ながぬまっぷ」（まちづくり大綱）として示したこと、また、その未来像を印刷・全戸配布実施するスケジュールが既に明確になっていることを踏まえると、目標値「長沼地区の住民の意見が反映された長沼地区の未来像が、まちづくり大綱によって住民に広く共有されている」は概ね達成できたものと評価する。 |

**（5）-２評価小項目ごとの評価結果**

| 評価項目 | 評価小項目 | 評価結果 | 考察 |
|---|---|---|---|
| **アウカムの達成度** | インプット・アウトプットの実績、活動の状況に照らし合わせて、目標は事業の効果として発現が見込まれるか（事業終了後に追跡評価等で効果の検証が可能か） | 中長期アウトカムⅠは、「長沼地区復興対策企画委員会が多角的なインプットを踏まえた①千曲川の堤防エリアの在り方、 ②国道 18 号線とアップルラインの連結、③小学校エリアの魅力ある開発計画、④復興住宅やみなし仮設で生活する避難者の帰還に関わる地区レベルの復興計画を更新・実行できるようになる。」と設定した。長沼地区復興対策委員会の議事録では、これら 4 点の復興計画について、行政と協議を重ねていることが把握できる。関係者インタビューでは、2020 年度の復興リレー講座の内容が、行政との協議・調整の際に役立った、という声も聞かれた。<br><br>また、中長期アウトカムⅠ及びⅡの 2 点と事業の効果との関係については、下記のとおりである。<br>(1) 上記①～④について、関係者に今後の課題について尋ねたところ、上記①については具体的な河川防災ステーションの設計 | 評価基準である「(状態) 長沼地区復興対策企画委員会のメンバーが任期とされている間に復興計画の実行と更新ができることを自己認識できる」は、同委員会長や住民自治協議会長といった主要な関係者から、本事業のアウトプットを今後の復興計画の更新・実行に活用して持続発展させようとする意志が確認できることからも、本事業により、この評価基準で示した状態に至っていることが確認できる。<br><br>(1) 中長期アウトカムⅠ「長沼地区復興対策企画委員会が多角的なインプットを踏まえた①千曲川の堤防エリアの在り方、 ②国道 18 号線とアップルライン |

| | | | |
|---|---|---|---|
| | | と活用に関する検討が課題であること、②については道路整備計画が承認され、歩道の在り方等の道路設計に関する検討が課題であること、③については児童センター・保育園等の施設は入札段階までに至っていること、④については災害公営住宅が建設されない方針が行政から打ち出されて協議が終了することが示された。特に上記①に関しては、今後の施設整備の検討に際して、「整備後のコミュニティでの活用方策」に関する視点が必要だという課題認識が示され、それ故に、本事業で「コミュニティ検討会」と共に取り組んだ「復興まちづくりんご」で提供した住民意見の収集・集約方法の活用や、明らかになった住民主体のまちの将来像との連携が必要である、という認識を持っていた。特に、「復興まちづくりんご」では、水害で遊び場と体育館を失ったことでまちの「集まる場」が喪失している課題が明確になっており、この課題解決は、上記①の河川防災ステーションの整備検討と大いに関係する。<br><br>(2) こうした背景を踏まえ、住民自治協議会長や復興対策企画委員長は、2022 年度は、「コミュニティ検討会」から発展的に組織される「まちづくり検討会」において、ハードとソフトの両輪を考慮した復興まちづくりについて検討するとともに、この検討 | の連結、③小学校エリアの魅力ある開発計画、④復興住宅やみなし仮設で生活する避難者の帰還に関わる地区レベルの復興計画を更新・実行できるようになる。」に関して、特に継続的に協議が必要な①の河川防災ステーションの在り方については、本事業で明らかになった「集まる場」の創出という課題解決と連携させ、住民に活用される施設整備にむけて計画更新・実行することが示唆されていることを踏まえると、目標は事業の効果として発現が見込まれると評価できる。<br><br>(2) 中長期アウトカム II「復興に関わる知見・情報の共有と共に、住民意見の収集・集約手法の提供と現地での後方支援により、長沼地区復興対策企画委員会メンバーが、住民主体で納得感のある「まちの未来像」を復興まちづくり計画の骨子となる「大綱」として描けるようになる」は、短期アウトカム⑥と重なる |

| | | | |
|---|---|---|---|
| | | 会と上記①のテーマについて議論する復興対策企画委員会との情報共有・連携を強化させ、本事業で明らかにした復興後のまちの「将来像」の実現に向けて取り組むことを示唆した。 | 部分が多々あり、本事業でも概ね達成しているが、特に、この大綱（将来像として示した「REDISCOVER ながぬまマップ」）の実現に向けて、来年度以降、復興対策企画委員会の組織体制を改編して積極的に取り組む方針が確認できたことからも、目標は事業の効果として発現が大いに見込まれると評価できる。 |
| **波及効果** | 事業の実施によって当初想定した目標や中間的な成果以外の変化は確認されたか | 関係者インタビューにより、下記に示すような、当初設定した目標以外の変化が確認された。<br><br>**・コミュニティ課題解決のための活動の始動（人材登録制度、集まる場づくり等）**：当初は順を追って意見集約→大綱づくり→復興まちづくり計画策定→活動の実施、という展開を想定していたが、コミュニティ検討会の中で「収集された意見の中で、今すぐにでも取り掛かれる課題がある。頂いた意見を大切にし、実現したいという態度を示すことは重要」との旨が協議されたことから、人材登録制度や、集まる場づくり等の小さなコミュニティ活動が既に実行に移されている。<br><br>**・IT リテラシーの向上**：年代的にはほぼ高齢者に該当する復興対策企画委員会メンバーに対して、タブレット端末を供与し、遠隔での会議実施を支援したことで、IT リテラシーが著しく向上した。事業開始段階で | 左記のように、本事業で、実行団体とのかかわりができ、関係が強化されることで、支援対象地域に当初目標以外の好評価をもたらした。<br>評価基準は、事業開始当初、「（状態）「気候変動」、「縮小社会」、「with コロナ」時代の新たな復興まちづくりとして必要なツールやプロセスに関わる知見が、事業対象者、実施団体に蓄積される。」と設定しているが、特に「IT リテラシーの向上」や「地元住民による SNS を使った地域情報発信」、オンラインツールを活用した「海外との交流」は、上記基準に触れられている「気候変動（災害が多発する情勢での被災者間交流）」「縮小社会（オンラインツールを活用した地域外とのつながりづくり）」あるいは「with コロナ（オンラインツールの有効活用）」といった側面で今後も有用な知見である。また、「事業活動以外での相談対応」や「海外との交流」は、こうした復興支援活動を国内外で専門的に行う実行団体だからこそ創出できた付加価値である。<br>こうした取組は、いわゆる伴走支援のように、実行団体が受益者に寄り添い、受益者とのコミュニケーションを密に取り、その時々で生まれるニーズを把握していること、また、そのニーズに積極的に応えるこ |

| | | | |
|---|---|---|---|
| | | はスマートフォンも使用したことがない方が、今では拒否感なく、メールや LINE、Zoom などでやり取りをすることも平常となった。<br><br>**・地元住民による SNS を使った地域情報発信**：長沼地区の復興情報を発信するため、Facebook ページ「長沼でつながろう、長沼をつなげよう」を 2021 年 10 月 9 日に開始した。開始に当たっては、運営を行う地元住民が実行団体の現地事務所に行って講習を受けた。参加者数は、2022 年 3 月 24 日時点で 206 人となった。<br><br>**・事業活動以外での相談対応**：地域復興に携わるコミュニティリーダーは、重要事項の意志決定を行う上で、時として相談相手がおらず、孤独感を感じることがある。こうした悩みに対して、本事業の活動とは関係ないことに関しても、実行団体スタッフは寄り添って相談対応に応じ、可能なものは実行団体が有する能力を活用して、課題解決に向けた作業や資料提供、提案を行った。<br><br>**・地区住民の日常の世代間交流機会創出**：実行団体が事業地に事務所を構え、事務所周辺の地元の方（高齢の方）と積極的にコミュニケーションを取っていることが、世 | とで、受益者と実行団体の信頼構築につながったこと、そして、信頼が強化された受益者 - 実行団体の関係で、お互いのニーズ・シーズを有効に活用して、本事業の活動はもちろんのこと、活動地域や組織の成長・改善をお互いに積極的に図っていくことで、好循環のスパイラルが形成されたものと考えられる。 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| | | 代間交流の機会となり、関係が柔らかくなった。<br><br>**・海外との交流**：実行団体が過去あるいは現在に支援活動を実施した国内外の災害被災地の学校とオンラインでつなぎ、小学校の児童が交流する「マイ・ホームタウン」の取組を行った。海外の児童と交流できる機会はそうそうなく、小学校保護者からの評判は良かった。また、長沼地区を世界へ発信する機会となった、と評価する者もいた。 | |
| **事業の効率性** | 活用されるべきシステムを活用し、無駄な出費、移動、時間がなかったか | 実行団体の認識では、無駄な出費はなかったと思料される。一方、新型コロナウイルスの感染拡大の「波」や、長沼地区内での様々な情勢を受け、印刷物や交通費など執行できなかった支出・移動があった。その代替となる活動がなかったが、執行できるタイミングを待つ間は復興リレー講座に関する情報収集を徹底し、効率性を高める工夫をした。<br><br>また、事業の効率性の観点で、各種活動を行ったタイミングは適切であったかについて、下記のとおり、事業関係者へのインタ | 評価基準である「(状態) キャンペーンの活用やオンラインを通じて、専門家や対象者、実行団体の移動に関わるコストと時間に無駄がない」に関しては、左記にも示すよう、新型コロナウイルス感染症拡大等によりリモートでの対応を余儀なくされた時期もあったことから、移動に関わるコストと時間には無駄はなかったものと考えられる。現地滞在日数も制限されたことから、現地移動前の情報収集を徹底して、時間を有効に活用したものと評価する。一方、予算未執行が多かったことから、事業期間を当初終了の予定だった 2021 年 3 月末から、2022 年 3 月末まで 1 年間延長させ、その時のニーズに応じた追加活動を計画し、予算を有効に活用したものと思われる。 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| | | ビューにより、把握した。<br>(1) 復興対策企画委員会メンバーへのインタビューでは、何よりも「タブレット供与のタイミングが良かった」という意見だった。タブレット供与がオンラインでの復興に関する会議や、支援団体との協議をリモートで可能にした。逆に、この供与がなかったら、現在の活動進捗はなかっただろう、という認識だった。<br><br>(2) 2020 年度の復興リレー講座は、その内容を聞いた一部の参加者が、今後の行政との協議・調整や、住民ひとりひとりのニーズの把握に向けたアンケート実施などに活用・展開されたことからも、タイミング的には良かったという意見が見られる。一方、まだそこまで検討する余裕がない住民も多数いたのでは、という見方をする意見もあった。加えて、住民自治協議会において、平時のガバナンスでは対応しきれない課題に対して、復興企画対策委員会を組織し、いわゆる非日常的な部門が設置され、その委員会が独立的な活動を行ったことで、組織内（住民自治協議会の各部門と復興企画対策委員会）の情報伝達・意思決定にも支障が生じたことが確認された。<br><br>(3)「復興まちづくりんご」実施のタイミングに関しては、コミュニティ検討会や行政 | (1) タブレット供与時は、各地でリモート対応が求められていた時期であり、関連研修（例えば使い方に関する研修など）も現地にて実施されていた。タブレット供与は、こうした研修も上手く活用できるタイミングに供与されており、効果的な活用につながったものと評価する。<br><br>(2) 復興リレー講座では、左記の問題をカバーするため、講師の許可が得られるものは、YouTube で配信し、またアーカイブ視聴も可能とした。このような形で、講座当日に出席できない者に対しても重要な情報がリーチできるようにして、無駄のない支援に努めたものと評価する。今後の課題として、このあーカーブに関する連絡を、一度きりの案内とせず、何度か案内する機会を設け、被災者の状況に応じてアクセスの機会を創出することで、より効率的で効果的な支援につながるものと思われる。そこで、実行団体では、今後の活動において、復興リレー講座の動画情報を住民啓発の機会の都度に付与し（ただし講演者の許可が得られたもののみ）、住民の気付きとアクセスの機会向上を図ることで、住民主体の復興まちづくりのヒントになる情報を得られるようにする予定である。<br><br>(3)「復興まちづくりんご」の実施により、左記の指摘に加え、復興課題に対する住民の意見が見える化 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| | | からは、これを実施していなければ災害後の住民意向が見えていなかったという理由から、「タイミングが良かった」と評価する意見が大勢であった。しかし、一部には、住居や生業再建の見通しが立っていない方もいることから、もう少し後に生活が安定した時に実施すべきだった、という意見も聞かれた。 | され、その課題改善のための具体的な行動につながる動きが出来ていることに鑑みると、無駄ではなかったと評価できる。一方、この実施は「もう少し後が良かった」という意見が出ることにも配慮が必要である。なぜなら、被災地における被災者のおかれた状況は個々により異なり、また、復興過程の中での生活改善や計画決定・実施により、被災者のおかれた状況は変化する。これに応じて、被災者の意向も変化する。この変化に対応するためには、復興プロセスにおいて、何度か、住民の意向を確認しながら（住民参加の機会を創出しながら）、復興を進めていく必要があることが教訓として導かれる。 |

**（5）-３成果に関する考察**

**・受益者に対する成果**

上記の「アウトカムの達成度」の欄で記載したような、中長期アウトカムⅠ及びⅡにつながるような成果や、「波及効果」の欄に記載のような、コミュニティ課題解決のための活動の始動（人材登録制度、集まる場づくり等）、IT リテラシーの向上、地元住民による SNS を使った地域情報発信、世代間交流の活性化等、受益者に対する多くの成果を創出している。これらに加え、下記のような成果も確認できた。

**(1)地域の魅力の再認識：**「復興まちづくりんご」で「まちの好きなところ」や「まちでやってみたいこと」を住民に尋ね、見える化することで、長沼は良いところだと再認識した。特に、本事業での活動を通して、これまで自分たちの住んでいるまちの良いところを発見しようとする目で地元を見ていなかった、という気づきがあった。これに関連して、地元に能力を持った素晴らしい方々が住んでいることも初めて知った、というコミュニティ部会のメンバーもいた。こうした魅力再発見が、居住地選択に迷いが生じていた方々の帰還を促進し、さらには「まちでやってみたいこと」を実現していくためのまちの人材登録制度「りんごっしゃん」の活動につながった。

**(2)コミュニティ活動を前進させるためのノウハウ習得：**本事業を通して開始することとなった人材登録制度「りんごっしゃん」は、ルールをかっちりと決めずに、ゆるやかにつながって発信した。これは、約 10 年前に長沼公民館長が人材登録制度を立ち上げた時、制度的にルールが厳格に決められていたために、かえって人が定数集まらずに実行できなかった教訓に基づいている。今回は、一人でも実施、お金も取らない（渡さない）、というルールで開始したとのこと。コミュニティづくりにおいては、活動開始前に制度を厳格に決めるよりは、動き始めて、活動プロセスの中で、より良い形を探り、制度を固めていく方がうまく進められる。このように、本事業の活動を通じて、コミュニティ活動を前進させるためのノウハウの習得につながった。

**(3)良好なディスカッションの雰囲気の獲得・気づき：** 2021 年度の事業で実行団体が主に関わった「コミュニティ検討会」の活動は、他の復興対策企画委員会や住民自治協議会の部会の活動と比較して、なごやかでアットフォームな明るい雰囲気であり、今後の「まちづくり委員会」等の活動においても、この雰囲気を大切にし、また他にも広げていきたい、という意見が聞かれた。実行団体のような NPO は、議論をなごやかな雰囲気で活発に行うためにアイスブレイクを導入するなどのワークショップ手法に長けている。このような受益者の気付きは、本事業で実行団体と共に取組んだ成果と推察される。

**(4)住民自治協議会におけるガバナンスの向上：**長沼地区では、復興にむけて住民組織を代表して行政との協議・調整を行う部局として、住民自治協議会の総務部会の下に復興対策企画委員会を設置した。本事業は、開始当初から、実行団体は、復興対策企画委員長との協議を密に行い、活動を遂行してきた。2021 年度は、同委員会に設置された「コミュニティ検討会」のメンバーと共に取り組んできた。本事業の活動は、コミュニティ検討会との共同活動として復興対策企画委員会内では報告されていたが、その上部組織の意志決定機関である住民自治協議会の評議会の報告・承認を経ていなかった。このことで、2021 年 12 月の同評議会にて、実行団体と共に実施する本事業の活動に疑義を唱える者も生じたことから、この段階で、追認という形で、本事業の実施と承認を得るプロセスが執り行われることとなった。この結果から、特に、組織・部会の長にとって、自治協議会住民自治協議会としての「ガバナンス」および「説明責任」の重要性を再認識する機会となった。また、コミュニティ部会メンバーによれば、この問題により、復興企画対策委員長のリーダーシップ姿勢が変わり、トップダウン志向が強かった傾向から、メンバーの意見を尋ねる「聞く姿勢」を重視するようになった。

**(5)受容力・受援力の向上：**復興対策企画委員長によれば、長沼地区は閉鎖的な地区ではなかったが、災害直後の支援受け入れに対して拒否的な反応を示し、自立的に活動すべきという姿勢を示す者が意外に多かったとのこと。一方で、自立的な生活再建が困難なほど被災していたことは明らかであり、外部支援を受け入れる受援力が課題だった。関係者インタビューで、「本事業の実施により、最も大きな変化」を尋ねると、コミュニティ部会の多くの方が、自身も、またコミュニティ活動関係者も、「視野が広がった。多角的・多様な意見を受け入れるようになった。」と回答した。これは、これまでコミュニティ内での協議に留まり、ある意味について固定化されていた価値観とは異なる価値観を認め、受け入れるようになったことを示唆する。復興課題は多様であり、またその解決手段も多様である。その認識の向上は、中長期アウトカムでも設定したとおりであり、本事業の成果として現れている。特に、今後の人口減少社会において、地域外とのつながりを保ちながら地域活性化を図っていくことはまちの存続に於いて極めて重要であり、地域外の考え・価値観を受容し、活用する力を育んだことは成果であったと考える。

**・事業関係者に対する成果**

**(1)事業継続に向けた現地住民組織との協働体制の強化：**上述のように、2022 年度には住民自治協議会において「まちづくり検討会」が組織され、本事業の「コミュニティ検討会」の活動を継続的発展させる予定となっている。このまちづくり検討会に対して、住民自治協議会長や復興対策企画委員長からは、これまでの活動の成果が認められ、今後の協働体制を提案されている。また、本事業では、コミュニティ検討会での協働活動を実施していたメンバーからの申し出があり、2021 年 10 月に実行団体現地スタッフとしての採用が決まった。このように、実行団体の持続継続的に現地住民組織と協働して活動するための体制が強化された。

**(2)外部団体としてのコミュニティ支援の在り方（伴走支援の重要性）の再認識：**上記の報告からも、本事業において、実行団体は、受益者に寄り添い、密なコミュニケーションを通して受益者ニーズを把握し、それに応えることで、信頼を獲得し、協力体制を構築してきたことは容易に想像できる。外部団体としてのコミュニティ支援の在り方として、こうした伴走支援の視点が重要であることを改めて認識した。すなわち、本事業は復興まちづくり計画策定等を支援するもので

あるが、その当事者はあくまで住民である。そのため、コーチングやファシリテーションといった技術を活用し、当事者主体の復興コミュニティづくりをサポートする姿勢が大事であり、またそれに徹したことが本事業の成功につながった。

**(3)実行団体から受益者（住民自治協議会）への提案提示に関する学び：**一方で、上述のように、2021 年 10 月に住民自治協議会の評議会から「コミュニティ検討会」の発足、並びに「復興まちづくりんご」といった本事業の活動に関する報告・承認プロセスが不十分であるという疑義が生じた。この関係で、2022 年度の実行団体との協働活動に向けて、実行団体に対して、活動計画の提出が求められ、実行団体は継続的支援の覚悟を示す意図を込めて 5 年間の詳細な活動計画を書面で作成して提出した。詳細な活動計画の内容は、実行団体の活動を知らない方々には被災からの関わりや実績を共有することに繋がった一方、一部では住民側に強迫的観念（実行団体が提出した活動計画に地区が必ず沿わないといけないのか等）を与えることになり、心理的距離を生み、実行団体との協働を拒否する傾向を示唆する者も見られた。最終的には、住民自治協議会長や復興対策企画委員長により、関係者に対して個別に時間をかけて懇切丁寧な説明を行うことで、地区の意志決定最高機関において 2022 年度以降の実行団体との協働の受入れに至っている。本件に関して、次の 2 点が学びとなった。①詳細に書かれた書面は、団体としての覚悟を示す意図であったとしても、提示するだけではその意図、熱意等が伝わりにくく誤解を生んでしまう可能性がある。当事者に理解を促し、参加意欲向上を図るためには、丁寧に説明・対話する機会が必要であることを学んだ。②詳細な支援計画は、実行団体にとって地域支援に関わる覚悟を示すものであっても、その示し方に気を付けないと、支援の押し付けを依頼するように読み取られかねないことに注意を要する。その解決策としては、丁寧な対話が求められることを学んだ。この学びは、実行団体だけでなく、受益者にとっても教訓であったことは、事後評価の関係者インタビューで当事者と確認した。

**(4)今後の他地域での復興支援活動に活用可能な知見獲得：**実行団体は宮城県気仙沼市や熊本県宇城市、兵庫県丹波市などで復興支援活動を展開してきたが、長沼地区は県庁所在地の市街化調整区域であるという点で他の災害とは様相が異なり、日本全体のコンパクトシティ化という流れの中で歴史的・文化的に価値のあるまちを住民の納得する形で支援するという新たな課題について本事業にて検討することとなった。住民の納得感のあるまちの存続の在り方を考える、という視点では多くの側面からの取り組みが必要であり、また、新型コロナによりオンラインでの学びの場が増えていることから、数多くのセミナーやシンポジウムなどに積極的に参加するようになり、このことで、これまでに実行団体になかった新たな知見を得ることができた。また、当事者として被災経験を共有した復興リレー講座の講師にとっては、自らの復興への道のりを振り返り、長沼地区に共有することで、「被災した」という共通体験を持つ者同士で通じ合い、そして被災体験を少しでもプラスのものに変えることができた。関係者インタビューからは、「被災当事者がどう苦労してどう対応したかを知りたい」といったように、被災者交流の意義を改めて確認した。今回は、新型コロナウイルス感染症拡大により、既往災害の被災地訪問による交流は断念したが、被災地の復興状況の現場を見つつ、また、講師だけでない、その背後にいる関係者を把握し、交流しながら、当事者から学ぶことの意義・重要性について確認することができた。

**(5)実行団体独自の事業活動の持続発展：**実行団体は、国内外の被災地・未災地において、防災・復興コミュニティ活動支援や、防災教育支援を実施する団体である。実行団体の独自事業として、これまでも、被災地の住民間・学校間交流活動を実施してきた。上記のように、本事業を通じて構築された支援対象地区の学校との関係を活用し、被災地の学校間交流を実施できたことは、実行団体の成長機会となった。また、関係者インタビューからも、この被災地間交流が評価され、他被災地の経験を得ること、そして今回の被災経験を他地区に伝えることの双方が受益者ニーズとして確認できた。すなわち、被災地間交流の有効性が確認でき、かつ今後の実施に向けた協力者を得たことにもなり、本事業の知見・ノウハウが、実行団体の今後の活動を通じて、他地域にも横展開できる関係性が構築された。

**・社会に対する成果**

**(1)中長期アウトカムへの貢献：**上記の「アウトカムの達成度」の欄で記載したような、中長期アウトカムⅠ及びⅡにつながるような成果を出した。特に、長野市の復興計画において積極的・発展的な復興への市からの投資が明記されていない長沼地区では、地区としての復興まちづくりを計画し、その計画に基づき行政と調整をしたり資金調達をしたりすることが重要となる。そうした事情を抱える長沼地区にて、復興まちづくりの課題を見える化し、その課題解決のための復興まちづくりの方向性を明らかにして、「REDISCOVER/再発見 ながぬまっぷ」として将来像を示したことは、今後の住民と行政の協働による復興まちづくりを進めるための素地をつくったと言える。

**(2) 行政の意向による実行団体の地域コンサルタントとしての継続的な関与：**本事業の実施に当たって、実行団体は、行政（長野市）との積極的な情報交換に努め、住民自治と行政とをつなぐ役割の一端を担った。また、長沼支所長へのインタビューでは、長野市復興局において、実行団体の支援による住民主体の復興まちづくりの知見を他地域でも生かしたい、という意見が挙がり、かつ、2022 年度から、長野市の復興まちづくりの施策である One Heart に実行団体もコミュニティデザインの分野で関与し知見を共有してほしい、という意向が行政から示されていることが確認できた（事後評価時点では、まだ行政側の意向に留まっているが、本事業の取り組みが行政に対してもインパクトを与え、実行団体が長期的に地域復興に関わることを行政側が望んでいることは成果として確認できた）。

**(3) 人口減少社会における復興まちづくり計画づくりのモデル構築：**今後、長沼地区のように、国内では人口減に直面する地域が増えることは明確である。また、気候変動により災害が増加し、被害も拡大化している傾向から、今回の長沼地区と同様な復興課題を抱える地域も増えるものと考えられる。そのため、本事業で開発・実践した「復興まちづくりんご」を用いた意見の集約手法や復興課題を見える化して地図に落とし込んだ「REDISCOVER/再発見 ながぬまっぷ」は、今後の災害被災地において住民主体の復興まちづくりを推進する上で活用可能なモデルとして広く展開可能と考えられる。